



2025年5月12日

各位

会社名 阪神内燃機工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 木下和彦  
(コード番号 6018 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 中川智  
(TEL078-332-2081)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、5月12日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状評価

2025年3月期のROEは3.7%と当社が認識している資本コスト約5%を下回っており、PBRにつきましても、直近で0.5倍と1倍割れの水準が継続しております。PBRの水準が低い要因といたしましては、当社の成長戦略に関する情報が投資家の皆様へ十分に発信できておらず、当社の将来性についてご評価いただけていないことが主な要因であると分析しております。

#### 【経営指標等】

	2021/3 月期	2022/3 月期	2023/3 月期	2024/3 月期	2025/3 月期
売上高 (百万円)	9,438	10,142	9,064	9,636	13,337
営業利益 (百万円)	472	549	550	551	611
営業利益率 (%)	5.0	5.4	6.1	5.7	4.6
当期純利益 (百万円)	358	394	406	456	536
ROE (%)	2.8	3.0	3.0	3.2	3.7
PBR (倍)	0.44	0.36	0.31	0.54	0.51
期末株価 (円)	1,802	1,489	1,340	2,391	2,320
1株当たり配当金 (円)	35	40	50	60	70
配当性向 (%)	31.4	32.7	39.7	42.5	42.3

#### 2. 基本方針、目標

当社は2028年3月期までの3年間の新中期経営計画「Go for it! やってみなはれ!!」を策定いたしました。PBR=1倍の達成を目指して最終年度までに売上高150億円、売上高営業利益率8.0%、ROE6.0%以上を実現する計画としております。また、本中期経営計画の達成および更なる企業価値向上と持続的成長のため、今後5年間で下記の取り組みに総額40億円の投資を計画しております。

## 2.1 具体的な取り組み内容

### (1) 新燃料対応機関の開発

2050年カーボンニュートラル達成を目標として当社の主力製品であるディーゼルエンジンのGHG排出削減、新開発メタノール燃料エンジンのデュアルフューエル化およびバイオ燃料・アンモニア・水素を含む新燃料の研究を進めてまいります。

### (2) 生産体制の強化

生産性の改善や不適合の防止のために工場設備改善や生産指示のIT化、作業用ロボットの導入等を進めてまいります。特に、原点に立ち返ったHNPS活動<sup>\*1)</sup>を基に、5S・5定の原則を礎として生産体制の抜本的見直し活動に力を入れてまいります。

### (3) CMR事業強化拡大

船用エンジン単品事業のリスクヘッジとしてCMR<sup>\*2)</sup>事業を立ち上げております。さらなるCMR事業強化拡大のため、エンジンとの混合生産体制の整備や必要に応じた専用ラインの検討、および、営業力強化やサプライチェーン確保の活動を進めてまいります。

### (4) 販売力強化

資材価格高騰に応じた製品価格への調整、全ての顧客・船・船台を網羅したアクティブ販売活動、および、海外市場活用マーケティング強化等の既存事業に対する取組により、事業継続に必要な売上と利益を確保してまいります。

### (5) 人材育成・新事業開拓

企業の根幹である人材の育成やさらなるリスクヘッジのための新事業開拓およびAI技術の活用等の新技術開発を積極的に進め、当社の発展可能性を高めてまいります。

## 2.2 投資額概要（今後5年間）

(1) 新燃料対応機関開発：	4.5億円	
(2) 生産体制の強化：	17億円	
(3) CMR事業強化拡大：	15億円	
(4) 販売力強化：	0.5億円	
(5) 人材育成・新事業開拓：	3億円	総額 40億円

## 3. ステークホルダー関連方針

### 3.1 配当方針

2026年3月期より配当を配当性向40%または純資産配当率（DOE）1.5%のいずれか高い金額以上の利益還元を基本方針として実施いたします。また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2026年3月期より中間配当を実施することといたしました。

### 3.2 IRへの取り組み

- (1) IR資料やHP等の更なる充実を図り、積極的な情報開示に努めてまいります。
- (2) 機関投資家や個人投資家との積極的な対話に取り組みます。
- (3) 株主や投資家の皆様との対話内容やご意見は取締役会に報告いたします。

### 3.3 コーポレートガバナンス強化

取締役会実効性評価の導入と任意報酬委員会の設置により、コーポレートガバナンス強化に取り組みます。

\*1) HNPS活動（Hanshin New Production System活動）： かんぱん方式やジャスト・イン・タイムとして知られたトヨタ生産方式のものづくり経営哲学を応用したNPS活動の当社応用バージョン。

\*2) CMR：当社技術の3本柱Casting（鋳造）、Machinery（機械加工）、Repair（修理）の頭文字からネーミングされた事業名。